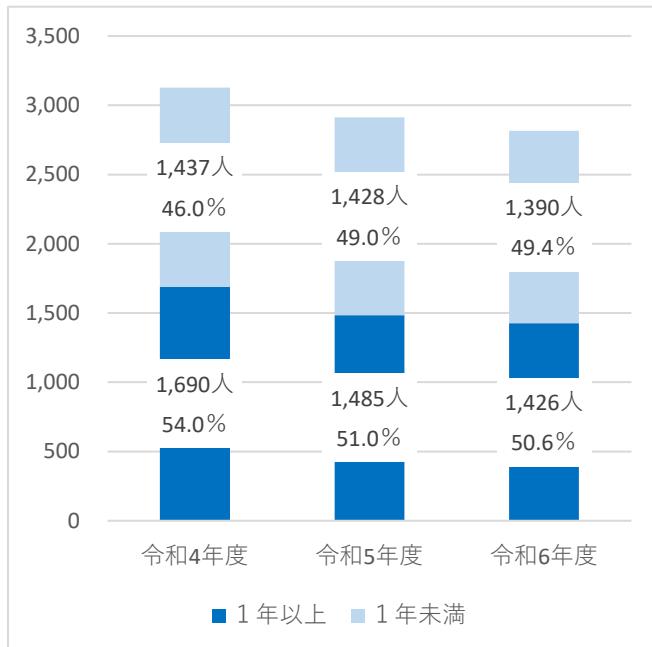


令和6年度精神科在院患者調査からの報告について

資料1

1. 在院期間別入院者数推移(令和4~6年度)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
~3か月	947	30.3%	950	32.6%	948	33.7%
3~6か月	221	7.1%	253	8.7%	202	7.2%
6か月~1年	269	8.6%	225	7.7%	240	8.5%
1~2年	305	9.8%	271	9.3%	296	10.5%
2~3年	244	7.8%	175	6.0%	174	6.2%
3~5年	322	10.3%	313	10.7%	262	9.3%
5~10年	358	11.4%	318	10.9%	325	11.5%
10~20年	287	9.2%	252	8.7%	220	7.8%
20年~	174	5.6%	156	5.4%	149	5.3%
計	3,127	100.0%	2,913	100.0%	2,816	100.0%
1年未満(再掲)	1,437	46.0%	1,428	49.0%	1,390	49.4%
1年以上(再掲)	1,690	54.0%	1,485	51.0%	1,426	50.6%

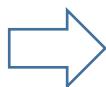


全入院者数は減少傾向が継続している。

全入院者に占める1年以上入院者の割合は、令和4年度54.0%、5年度51.0%、6年度50.6%である。継続的に約半数程度の1年以上入院者が存在している。

2. 1年以上入院者の状態像と寛解・院内寛解者の退院予定の有無(令和6年度)

寛解(※1)	13	0.9%
院内寛解(※2)	94	6.6%
軽度	248	17.4%
中等度	604	42.4%
重度	394	27.6%
最重度	73	5.1%
計	1,426	100.0%



	病状（主症状）が落ち着き、入院によらない形で治療ができる程度まで回復		病状（主症状）が不安定で入院による治療が必要		退院予定	
	寛解(13人)	7	53.8%	0	0%	6
院内寛解(94人)	50	53.2%	39	41.5%	5	5.3%

(※1) 寛解:

- 家族の受け入れ困難や生活の場の困難などの社会的要因により退院できないでいるもの
- 最小限の服薬は続けているが、社会生活上の支障は認められず、自立して生活できると予測されるもの

(※2) 院内寛解:

- 院内の保護的環境においては、日常生活に問題はないが、一般社会においては不適応、症状増悪、再燃を起こしやすいもの
- 社会技能訓練等の包括的なリハビリテーション・プログラムにより、ある程度の自立性が期待できるもの

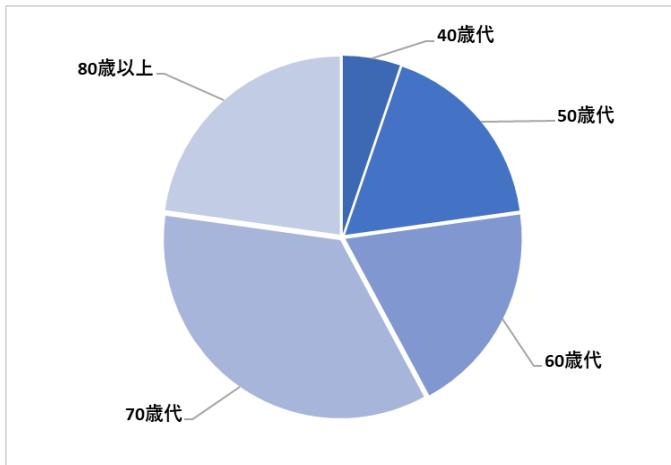
1年以上入院者の状態像は中等度が最も多く、次に重度、軽度の順が多い。

寛解・院内寛解は、合わせて7.5%。そのうち「入院によらない形で治療ができる程度まで回復」とされる者が57人と、過半数(53.3%)を占める。なお、昨年度から人数の減少がみられる。

3. 「入院によらない形で治療ができる程度まで回復」とされる者57人の状況

【年齢】

20歳代	0	0.0%
30歳代	0	0.0%
40歳代	3	5.3%
50歳代	10	17.5%
60歳代	11	19.3%
70歳代	20	35.1%
80歳以上	13	22.8%
計	57	100.0%
(再)65歳未満	19	33.3%
(再)65歳以上	38	66.7%



70歳代が最も多く、次に80歳代、60歳代が多い。20歳代、30歳代は0%であり、65歳以上が66.7%を占める。高齢化が進んでいる。

4. 1年以上入院者の生活保護受給の有無

あり	39	36.4%
なし	68	63.6%
計	107	100.0%

生活保護受給中が36.4%を占める。

5. データから見えること

- ・入院期間が1年以上で状態像が寛解または院内寛解、かつ入院によらない形で治療ができる程度まで回復している入院者は減少しつつも一定割合存在していることから、引き続き地域移行の推進と新たな長期入院者を生まないための啓発が必要である。
- ・高齢化が進んできており、介護のニーズにも対応を要する入院者も、その状態に応じた退院先の選択や高齢支援機関との連携など、多様なニーズに応じた支援を行う必要がある。

6. 令和7年度の地域移行の取り組み

- ・対象者に気づきつなぐ支援者を増やす/新たな長期入院者を生まないために <啓発活動>
 - ピアサポートーと協働し、病院スタッフを対象とした講座の開催や入院者への周知(茶話会への参加)を実施
 - 地域の支援者を対象とした講座(交流会)や区自立支援協議会等へ出かけての周知
 - 各区精神保健福祉相談員への研修実施
- ・高齢化に対応した支援の充実を目指して
 - 高齢者施設等入所モデルの開始
- ・精神科入院者のニーズ把握と対策の検討
 - 精神科病院入院者を対象とした基礎調査の実施とまとめ
- ・取り組みを進めるための関係機関連携
 - 被保護精神障がい者等地域移行支援事業を通じて、保護課と互いの機能を活用し連携を推進
 - 多くの入院者は府内の病院に入院しているため、大阪府と連携し個別ケース把握や病院啓発への取り組み